

第30集の発刊に寄せて

1961年に設立された経営研究所は、今年で45年を迎える。その研究所が母体となり1年後の1962年4月に専修大学に経営学部が誕生する。この歴史と伝統のある経営研究所の活動には、研究会、公開講演会、企業実態調査、研究助成、刊行物出版等が存在する。その中で活字媒体として『専修大学経営研究所報』と『専修経営研究年報』の二種類の刊行物が毎年発刊されている。『専修大学経営研究所報』は、ほぼ年間4号から6号刊行しており、今年3月までに通算170号の刊行となる。膨大な成果を生み出している。その中には今年度(2005年6月25日生田校舎)で28回目を迎えた「地域と大学を結ぶセミナー」の内容が収録されている(所報170号)。今年のテーマは「成果主義人事—その真の狙いと企業の実践」であった。基調講演は廣石忠司経営学部教授・当セミナー委員長が行い、ゲストスピーカーとして(株)リクルート人材マネジメント室プランナー 工代将章氏の「元気の出る成果主義」と(株)ギャップジャパン人事部長中島豊氏の「しごと基準人事の実践」の講演がそれぞれ行われた。その後、パネルディスカッション「人事は何のためにあるのか?」のテーマで工代氏・中島氏・廣石氏とコメンテーターとして人事の立場から当研究所事務局長馬場杉夫経営学部教授と組織論の立場から 加藤茂夫経営学部教授・経営研究所長を交えて活発な討論が行われた。セミナーの申込者は200名を超え、盛会裏に終えたことは関係諸氏のご努力の賜物と感謝する次第であり、大変有難いことであった。

さて、研究所の活動のひとつの柱である企業実態調査は2006年3月に台北の企業、大学を訪問すべく準備中である。また、今年度から特別プロジェクトを3年計画でスタートさせた(委員長齋藤 憲 経営学部教授)。それは、専修大学出身、特に企業の第一線で活躍している企業人の実態と大学へのインボリューションに関してコラボレーションの可能性を探るための計画である。今年度はデータの収集と方向性を探り、本格的な活動は次年度以降になる。内外か

ら成果に対して大きな期待が寄せられている。

さて、『専修経営研究年報』の今年度の執筆者は、新井範子所員の「ネット・コミュニティにおけるソーシャルキャピタル」、加藤茂夫所員の「経営者リーダーシップと組織戦略—ジャスダック上場企業の調査から—」、廣石忠司所員・高柳美香所員共著の「Limits and Possibility of Leadership Education in Educational Institutions」、野口 浩学外研究員の「財産分与と所得税—所得税法 33 条 1 項を中心として—」、儀我壮一郎参与の「生物兵器の政治経済学とマスメディア—2001 年炭疽菌レター事件の虚と実—」の 5 編である。特に、今回は 30 号の記念号とはしなかったが、今後年報のみならず、所報の内容を更に充実させ、多くの方から愛される活字媒体としたい。また、研究所の活動が企業や組織の活性化に寄与できるよう所員一丸になって取り組んでいきたいと考えている。

2006 年 2 月

経営研究所所長 加 藤 茂 夫